



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹 TEL 0532-51-1182

定時株主総会開催予定日 平成30年2月21日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	199,675	34.1	4,696	80.9	4,491	46.8	2,772	65.0
28年11月期	148,953	14.4	2,595	28.8	3,059	22.3	7,926	311.1

(注) 包括利益 29年11月期 3,088百万円 (56.7%) 28年11月期 7,133百万円 (218.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	51.66		5.7	2.6	2.4
28年11月期	177.63		21.4	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 15百万円 28年11月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	170,630	53,125	30.5	851.66
28年11月期	171,323	45,534	26.0	836.80

(参考) 自己資本 29年11月期 52,114百万円 28年11月期 44,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	12,425	7,917	4,524	16,986
28年11月期	6,830	5,089	1,694	17,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		5.00		11.00	16.00	919	9.0	2.0
29年11月期		7.00		11.00	18.00	1,188	34.8	2.1
30年11月期(予想)		9.00		9.00	18.00		31.5	

(注) 平成29年11月期より利益配分に関する基本方針を変更しております。詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.0	5,200	11.7	5,400	11.2	3,700	7.5	60.47
通期	208,000	4.2	5,100	8.6	5,500	22.4	3,500	26.2	57.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	66,041,147 株	28年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	29年11月期	4,849,179 株	28年11月期	12,807,138 株
期中平均株式数	29年11月期	53,671,601 株	28年11月期	44,625,484 株

(参考)個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,882	87.4	1,332	149.4	1,258	104.7	1,280	456.6
28年11月期	1,538	24.0	534	67.8	614	91.7	230	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	19.39	
28年11月期	4.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年11月期	63,193		44,137		69.8		668.41	
28年11月期	55,332		44,024		79.6		666.65	

(参考) 自己資本 29年11月期 44,137百万円 28年11月期 44,024百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、金融市場の変動や米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界では、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月に都市ガスの小売全面自由化が開始されました。当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）の都市ガス供給エリアにおきましては、現在のところ新たに参入した企業はないもののエネルギーを取り巻く環境は大きな転換期を迎えました。

このような状況のなか、サーラグループは平成28年12月より、「私のまちにはSALLAがある ～暮らしとエネルギーのSALLAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題への取組みを開始しています。本中期経営計画では、グループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組めます。そして、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めております。

その一環として、当連結会計年度に取り組んだ主な施策は次のとおりです。

・エネルギーのお客さま基盤の強化

都市ガス小売全面自由化にあわせ、都市ガスとサーラグループの商材を組み合わせたお得な料金サービスの適用を開始しました。また、平成28年4月に開始した電力小売販売は申込み件数が22,000件を超えるなど、お客さまから選ばれる商品・サービスの提供により、サーラグループの重要なお客さま基盤であるエネルギーのお客さまとの結びつきを強める取組みを強化しました。

・西三河エリアにおける住宅販売部門の強化

サーラ住宅株式会社は、平成29年10月に愛知県西三河エリアにおいて住宅販売事業を展開する太陽ハウジング株式会社の株式を取得し、子会社化しました。サーラ住宅株式会社は、住宅販売事業を強化する上で同エリアを重要な拠点と位置付けており、子会社化に伴う同エリアにおける用地取得体制の強化などにより、ハウジングセグメントのさらなる発展を目指しています。

・土地付注文住宅の販売強化

サーラ住宅株式会社は、お客さまの暮らしに合わせたカスタマイズが可能な土地付注文住宅「Realvo（リアルボ）」の販売を強化しています。平成29年6月、愛知県豊川市にオープンした「サーラガーデン御津駅前」など、同商品を身近に体感できる街かど展示場を相次いで開設し、高品質でありながらリーズナブルな住宅の提案を行っています。

・中古車販売体制の充実

サーラカーズジャパン株式会社は、平成29年5月に同社として3店舗目となるフォルクスワーゲンの認定中古車センターを愛知県岡崎市にオープンしました。新車に限らず高品質な中古車の販売を強化することにより、新たなユーザー層を獲得するとともに、安定的な収益の確保に努めています。

・まちの賑わいづくり

サーラグループが取り組むまちの賑わいづくりの一環として、中部ガス不動産株式会社は平成29年3月に愛知県豊橋市の中心市街地に分譲マンション「ココラハウス駅前大通三丁目」を竣工しました。上質な暮らしを実現する都心レジデンスの誕生により、市街地の活性化に貢献しています。

また、当社は子会社が保有する当社株式の一部について、相当の時期に処分することを求める会社法への対応並びに株式の分布状況の改善及び流動性の向上を目的として、平成29年11月に中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社の両社が保有する当社株式8,050千株の売出しを実施しました。なお、本売出しにより獲得した資金5,592百万円は、平成31年11月までにサーラグループにおけるバイオマス発電所の建設等にかかる設備投資資金に充当する予定です。

当連結会計年度の業績につきましては、平成28年7月に中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、前連結会計年度は両社並びにその子会社の実績は5ヵ月間のみの計上であったことに対し、当連結会計年度はその通期実績が加わったため、売上高は前連結会計年度比34.1%増の199,675百万円と大幅に増加しました。利益面は、子会社化した中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社など主要各社の事業が順調に推移したことにより、営業利益は4,696百万円と前連結会計年度比80.9%増加し、経常利益は4,491百万円と前連結会計年度比46.8%増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において上記子会社化に伴う「負ののれん発生益」10,210百万円を特別利益に計上したため、前連結会計年度比65.0%減の2,772百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 85,948百万円（前連結会計年度比43.2%増）

営業利益 2,139百万円（前連結会計年度比107.3%増）

売上高、営業利益は平成28年7月に中部瓦斯株式会社を子会社化したことに伴い、同社並びにその子会社の通期実績が加わったことにより、大幅に増加しました。エネルギー事業のお客さま基盤をさらに確固たるものにするため、都市ガス部門は大口取引先の獲得並びに販売量の増加に、またLPガス部門は家庭用戸建て住宅のお客さまの獲得に重点的に取り組みました。需要期である冬期の平均気温が前期を下回ったことや、取引先である工場の稼働率向上などにより、都市ガス、LPガスともに販売量は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 28,129百万円（前連結会計年度比5.0%減）

営業利益 1,037百万円（前連結会計年度比34.1%減）

建築部門において、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木、設備の両部門の大型物件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は売上高の減少に加え、土木部門における厳しい受注環境が影響し、利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高 34,359百万円（前連結会計年度比121.1%増）

営業利益 869百万円（前連結会計年度比86.0%増）

平成28年7月に新設したセグメントであり、前期は平成28年7月から平成28年11月までの5ヵ月間のみの実績であったため、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。住宅販売部門は、注文住宅の販売が堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、主要事業エリアである愛知県などにおける住宅販売の市況が良好であり、大口取引先からの受注が増加したため、好調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高 13,731百万円（前連結会計年度比5.7%増）

営業損失 265百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）

独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動の強化や、中古車販売の新店舗開設による中古車部門の拡充に取り組んだことにより、売上高は増加しました。利益面は、新車及び中古車販売における経費増加の影響などにより、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 25,216百万円（前連結会計年度比7.6%増）

営業利益 585百万円（前連結会計年度比9.2%増）

畜産部門は食肉の市況価格が高値を維持したため、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。ペット関連部門は、新商品の拡販に積極的に取り組んだことにより、好調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高 9,010百万円（前連結会計年度比129.4%増）

営業利益 671百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）

売上高、営業利益は報告セグメントの変更により、前期のホスピタリティ事業の実績に不動産事業の実績が加わり、大幅に増加しました。不動産部門は、平成29年3月に完成した分譲マンション「ココラハウス駅前大通三丁目」の販売が順調に推移しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の売上高は、前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	平成28年11月期	平成29年11月期	増減
資産（百万円）	171,323	170,630	△692
負債（百万円）	125,788	117,504	△8,284
純資産（百万円）	45,534	53,125	7,591

(資産)

資産は170,630百万円と、前連結会計年度末と比較して692百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,124百万円減少したこと、「長期貸付金」が591百万円減少したことに対し、「有形固定資産」が1,481百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が671百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は117,504百万円と、前連結会計年度末と比較して8,284百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が9,807百万円減少したこと、「流動負債のその他」が1,025百万円減少したことに対し、「未払法人税等」が915百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が833百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が723百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は53,125百万円と、前連結会計年度末と比較して7,591百万円増加しました。これは主に、「資本剰余金」が子会社の所有する親会社株式の売却益により1,146百万円増加したこと、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,772百万円増加し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計基準等を適用したことにより132百万円増加し、配当の実施により956百万円減少したこと、「自己株式」が子会社の所有する親会社株式の売却により4,244百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加12,425百万円、投資活動による資金の減少7,917百万円、財務活動による資金の減少4,524百万円となり、あわせて15百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12,425百万円（前連結会計年度比81.9%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」4,345百万円、「減価償却費」6,940百万円、「たな卸資産の減少額」2,601百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,861百万円、「法人税等の支払額」1,645百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,917百万円（前連結会計年度比55.6%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」8,049百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,524百万円（前連結会計年度比167.0%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」14,049百万円、「短期借入金の純減額」10,040百万円、「配当金の支払額」952百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」14,900百万円、「自己株式の売却による収入」5,866百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	25年11月期	26年11月期	27年11月期	28年11月期	29年11月期
自己資本比率 (%)	28.2	29.7	31.3	26.0	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	23.7	25.4	19.6	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	4.8	4.0	10.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	28.0	37.8	26.9	36.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。

・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

②中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは、平成28年7月に実施した上場会社3社の経営統合により新たな体制へ移行しました。平成28年12月より「私のまちにはSALAがある。～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた、経営統合後初となる第3次中期経営計画（平成29年11月期～平成31年11月期）の達成に向けて取り組んでいます。

本中期経営計画は、加速する超高齢化社会や将来の人口減少、AIやIoTといった技術革新によるスマート社会の進展など大きく変化する経営環境のなか、サーラグループの将来の望ましい姿、明るい未来のビジョンを長期構想として共有した上で、その実現に向けた取組みを3ヵ年の行動計画としてまとめています。

サーラグループは、お客さまの生活を豊かにし、地域の発展を目指した事業を展開しており、今後もどのような状況下においてもお客さまのニーズにお応えし、喜んでいただける魅力的な商品・サービスの提供に努めます。本中期経営計画では、これから迎える大きな転換期への備えを開始するとともに、地域のお客さまに新たな価値を提供し続ける存在として成長することにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指しています。

なお、本中期経営計画における重点課題は次の3つであります。

1. 重点課題と主な施策

[重点課題1] お客さま・地域との新たな関係づくり

- (1) より身近なブランド「SALA」の浸透
- (2) お客さま起点の提案の徹底
- (3) 社会との関わり強化

[重点課題2] 魅力あるまち・暮らしづくり

- (1) まちづくり事業の推進
- (2) まちの活性化や暮らしの品質向上につながる調査・研究

[重点課題3] 社員が誇れる会社づくり

- (1) 全ての社員の活躍機会の拡大と働きがいにつながる人事施策の実施
- (2) 新たな人材育成プログラムの導入と多様な採用・人材交流によるグループの活性化

中期経営計画の2年目となる第17期(平成30年11月期)は、上記重点課題への取組みに主軸を置き、サーラグループ一体となってお客さまの期待に応えるための基盤や仕組みの整備、新たな成長に向けた周辺事業領域の拡大、新規事業・サービスの開発を推進するプラットフォームの構築、社員の持てる力を最大限に発揮する働き方改革などに取り組みます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

2. セグメント別の重点課題

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・お得なガス料金サービスの活用などによりお客さま接点を強化するとともに、地域におけるすべてのお客さまをサーラのお客さまとして捉え、お客さまの豊かな暮らしを実現するための価値ある商品・サービスを提案します。
- ・エネルギー分野の専門性をさらに向上し、お客さまに最適なエネルギー提案などによりエネルギー事業を拡大するとともに、省エネに関する包括的なサービスを切り口としたビジネスサービスに本格的に取り組み収益の拡大を図ります。また、天然ガスを中心とするエネルギー販売量の増加に引き続き取り組みます。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・企業体質を強化することにより、外部環境に左右されない強固な収益基盤づくりに取り組みます。
- ・サーラグループ各社と連携したソリューション型ビジネスの推進により、既存のお客さまとの取引拡大並びに新規のお客さまの獲得に努めます。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、商品力の強化や土地付注文住宅の積極的な展開、外断熱を採用した分譲住宅の販売、重点エリアにおける用地取得体制の強化などに取り組みます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は首都圏における事業拡大のほか、お客さまである工務店に対して長期優良住宅や省エネ住宅づくりに関する提案を行うことにより拡販を図ります。

(カーライフサポート)

- ・フォルクスワーゲン、アウディともに新車・中古車販売体制を整え、お客さまのニーズやマーケットに合わせた営業活動により、管理お客さま数の増加を図ります。
- ・サービス部門のオペレーション改善により生産性を高めるとともに、CS(お客さま満足度)を向上させます。

(アニマルヘルスケア)

- ・新商品や重点取組み商品の提案力を高め、お客さまの課題を解決するコンサルティング営業を強化することにより収益力を強化します。
- ・プロセス管理を重視し、営業のマネジメントレベルの向上に取り組むことにより、売上総利益の拡大を図ります。

(プロパティ)

- ・不動産部門は、不動産仲介、再販などの不動産流通事業を再構築するとともに、豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を着実に推進します。
- ・ホスピタリティ部門は、マーケットに対応した商品・サービスの提供と、プロモーションの強化によりホテルアークリッシュを中心にお客さま数の増加に取り組みます。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成30年11月期計画	208,000	5,100	5,500	3,500	57.20
平成29年11月期実績	199,675	4,696	4,491	2,772	51.66
増減率(%)	4.2%	8.6%	22.4%	26.2%	10.7%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来、連結配当性向30%を目途とした安定的な配当を目指すことを配当の基本方針としておりました。

今般、当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社が、外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額は、現金の動きの伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除くことが安定的な配当に資するものと考えております。

以上により、当連結会計年度から配当の基本方針を次のとおり変更いたします。

[変更後の配当の基本方針]

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

上記に加えて、当連結会計年度は、子会社が保有する当社株式の売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上しておりますが、当該費用につきましても特殊要因であるため、利益配分の基準となる原資から控除いたしました。

この結果、当期の期末配当金は1株当たり11円となり、年間配当金は中間配当金7円と合わせて1株当たり18円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響等を除いた連結配当性向は30.1%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記変更後の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	17,001
受取手形及び売掛金	22,035	22,707
リース投資資産	1,086	1,042
商品及び製品	9,817	9,578
仕掛品	12,946	10,822
原材料及び貯蔵品	183	200
繰延税金資産	1,332	1,252
その他	3,228	2,984
貸倒引当金	△242	△239
流動資産合計	67,403	65,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,274	18,876
機械装置及び運搬具（純額）	2,981	3,150
導管（純額）	22,843	21,088
土地	33,055	33,798
リース資産（純額）	385	322
建設仮勘定	1,836	4,612
その他（純額）	927	937
有形固定資産合計	81,304	82,785
無形固定資産		
のれん	327	603
その他	1,298	1,127
無形固定資産合計	1,626	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	7,401
長期貸付金	6,839	6,248
繰延税金資産	3,437	3,563
その他	4,158	4,010
貸倒引当金	△483	△460
投資その他の資産合計	20,989	20,763
固定資産合計	103,920	105,279
資産合計	171,323	170,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,461	23,184
電子記録債務	1,772	2,131
短期借入金	19,770	9,962
1年内返済予定の長期借入金	13,797	10,877
未払法人税等	834	1,750
賞与引当金	2,342	2,479
役員賞与引当金	6	6
完成工事補償引当金	57	53
工事損失引当金	95	85
ポイント引当金	239	256
その他	13,715	12,690
流動負債合計	75,091	63,477
固定負債		
長期借入金	32,302	36,056
リース債務	1,597	1,435
繰延税金負債	1,207	609
役員退職慰労引当金	944	1,210
修繕引当金	154	153
退職給付に係る負債	12,980	12,561
その他	1,509	2,001
固定負債合計	50,697	54,027
負債合計	125,788	117,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	23,362	24,518
利益剰余金	19,556	21,504
自己株式	△6,628	△2,390
株主資本合計	44,315	51,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	895
繰延ヘッジ損益	—	△54
退職給付に係る調整累計額	△491	△383
その他の包括利益累計額合計	230	456
非支配株主持分	988	1,011
純資産合計	45,534	53,125
負債純資産合計	171,323	170,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	148,953	199,675
売上原価	110,655	146,662
売上総利益	38,298	53,012
販売費及び一般管理費	35,702	48,315
営業利益	2,595	4,696
営業外収益		
受取利息	67	129
受取配当金	37	66
仕入割引	45	50
持分法による投資利益	83	—
その他	459	453
営業外収益合計	693	700
営業外費用		
支払利息	168	156
持分法による投資損失	—	15
デリバティブ評価損	—	372
支払手数料	—	253
その他	61	107
営業外費用合計	229	905
経常利益	3,059	4,491
特別利益		
固定資産売却益	105	107
投資有価証券売却益	0	71
事業譲渡益	98	—
負ののれん発生益	10,210	—
特別利益合計	10,414	178
特別損失		
固定資産除売却損	20	73
解体撤去費用	135	—
投資有価証券評価損	8	1
減損損失	3,542	250
段階取得に係る差損	540	—
特別損失合計	4,246	324
税金等調整前当期純利益	9,227	4,345
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,567
法人税等調整額	△250	△84
法人税等合計	1,150	1,483
当期純利益	8,077	2,861
非支配株主に帰属する当期純利益	150	89
親会社株主に帰属する当期純利益	7,926	2,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	8,077	2,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	174
繰延ヘッジ損益	—	△54
退職給付に係る調整額	△1,012	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	—
その他の包括利益合計	△943	226
包括利益	7,133	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,004	2,998
非支配株主に係る包括利益	128	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			7,926		7,926
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		14,374		△5,672	8,702
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,342	7,246	△5,673	15,916
当期末残高	8,025	23,362	19,556	△6,628	44,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	—	526	1,154	1,377	30,931
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	627	—	526	1,154	1,377	30,931
当期変動額						
剰余金の配当						△679
親会社株主に帰属する当期純利益						7,926
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株式交換による増加						8,702
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94		△1,018	△923	△389	△1,313
当期変動額合計	94	—	△1,018	△923	△389	14,603
当期末残高	721	—	△491	230	988	45,534

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	23,362	19,556	△6,628	44,315
会計方針の変更による累積的影響額			132		132
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	23,362	19,688	△6,628	44,447
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
親会社株主に帰属する当期純利益			2,772		2,772
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1,146		4,245	5,391
株式交換による増加					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9		△3	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,155	1,816	4,238	7,210
当期末残高	8,025	24,518	21,504	△2,390	51,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	—	△491	230	988	45,534
会計方針の変更による累積的影響額						132
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	—	△491	230	988	45,666
当期変動額						
剰余金の配当						△956
親会社株主に帰属する当期純利益						2,772
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						5,391
株式交換による増加						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△54	107	226	22	249
当期変動額合計	173	△54	107	226	22	7,459
当期末残高	895	△54	△383	456	1,011	53,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,227	4,345
減価償却費	4,706	6,940
減損損失	3,542	250
のれん償却額	125	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	149
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△299	△459
受取利息及び受取配当金	△106	△196
支払利息	168	156
持分法による投資損益 (△は益)	△83	15
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	372
固定資産除売却損益 (△は益)	△48	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	1
負ののれん発生益	△10,210	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	540	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718	△1,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△928	2,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	840
その他	15	922
小計	9,245	14,188
利息及び配当金の受取額	143	221
利息の支払額	△254	△339
法人税等の支払額	△2,304	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,830	12,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,158	△8,049
有形固定資産の売却による収入	233	351
無形固定資産の取得による支出	△390	△480
投資有価証券の取得による支出	△135	△323
投資有価証券の売却による収入	9	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△269
貸付けによる支出	△621	△224
貸付金の回収による収入	987	869
その他	△14	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△7,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△10,040
長期借入れによる収入	5,800	14,900
長期借入金の返済による支出	△6,601	△14,049
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	5,866
配当金の支払額	△537	△952
非支配株主への配当金の支払額	△180	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△4,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	△15
現金及び現金同等物の期首残高	10,595	17,002
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,360	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,002	16,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が132百万円、利益剰余金が132百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除項目として独立記載しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」43,286百万円、「減価償却累計額」△24,011百万円、「機械装置及び運搬具」13,528百万円、「減価償却累計額」△10,547百万円、「導管」33,906百万円、「減価償却累計額」△11,063百万円、「リース資産」1,281百万円、「減価償却累計額」△896百万円、「その他」5,203百万円、「減価償却累計額」△4,275百万円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「導管(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	ガスの供給・販売、ガス供給のための配管工事・器具販売、電気供給事業、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車及び国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品及び畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
プロパティ事業	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	60,001	29,618	15,542	12,989	23,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,277	3,108	15	52	11
計	61,278	32,726	15,558	13,042	23,447
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	1,031	1,574	467	△8	536
セグメント資産	85,129	21,308	22,654	8,478	8,307
その他の項目					
減価償却費	3,266	250	53	240	60
のれんの償却額	109	15	—	—	—
持分法適用会社への投資額	744	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,729	149	107	1,278	58

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,927	145,516	3,437	148,953	—	148,953
セグメント間の内部売上高又は 振替高	319	4,784	1,101	5,886	△5,886	—
計	4,247	150,301	4,539	154,840	△5,886	148,953
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△57	3,544	119	3,663	△1,067	2,595
セグメント資産	16,847	162,724	7,086	169,811	1,511	171,323
その他の項目						
減価償却費	632	4,504	263	4,767	△61	4,706
のれんの償却額	—	125	0	125	—	125
持分法適用会社への投資額	—	744	1,680	2,424	—	2,424
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52	6,376	153	6,529	△179	6,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,067百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,511百万円には、セグメント間取引消去△8,267百万円、全社資産9,779百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△179百万円は、セグメント間取引消去△180百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	85,948	28,129	34,359	13,731	25,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,008	5,795	67	40	4
計	87,956	33,925	34,427	13,771	25,221
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	2,139	1,037	869	△265	585
セグメント資産	90,159	19,785	23,723	9,040	8,782
その他の項目					
減価償却費	5,253	217	152	405	62
のれんの償却額	144	0	—	—	—
持分法適用会社への投資額	845	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,836	117	303	1,478	28

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,010	196,395	3,279	199,675	—	199,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	446	8,363	1,635	9,999	△9,999	—
計	9,457	204,758	4,915	209,674	△9,999	199,675
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	671	5,037	65	5,103	△406	4,696
セグメント資産	14,476	165,967	6,866	172,833	△2,203	170,630
その他の項目						
減価償却費	528	6,619	255	6,874	65	6,940
のれんの償却額	—	145	0	145	—	145
持分法適用会社への投資額	—	845	1,716	2,562	—	2,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	612	9,377	119	9,496	△362	9,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△406百万円には、セグメント間取引消去977百万円、全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,203百万円には、セグメント間取引消去△12,217百万円、全社資産10,014百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円には、セグメント間取引消去63百万円、全社費用1百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去△363百万円、全社資産1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	448	255	7	—	—	2,833	—	△1	3,542

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	187	—	3	51	—	9	—	△1	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	109	15	—	—	—	—	0	—	125
当期末残高	326	0	—	—	—	—	0	—	327

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	144	0	—	—	—	—	0	—	145
当期末残高	387	—	215	—	—	—	0	—	603

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。それに伴い、負ののれん発生益10,210百万円を特別利益として計上しております。これは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	836.80円	851.66円
1株当たり当期純利益金額	177.63円	51.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,926	2,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,926	2,772
期中平均株式数 (千株)	44,625	53,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。